

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第48期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武内 延公
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 一恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	(平成22年3月)	(平成23年3月)	(平成24年3月)	(平成25年3月)	(平成26年3月)
売上高 (千円)	15,795,047	18,204,274	17,533,594	16,405,202	17,563,071
経常利益又は経常損失 (千円)	40,349	462,656	139,051	574,668	93,944
当期純利益又は当期純損失 (千円)	67,903	225,878	65,824	1,300,039	713,999
包括利益 (千円)	-	251,869	30,305	853,342	339,572
純資産額 (千円)	10,617,215	10,211,692	10,103,900	9,219,421	9,618,873
総資産額 (千円)	19,228,666	18,606,134	18,351,496	18,496,509	19,089,827
1株当たり純資産額 (円)	692.53	666.13	659.12	601.52	627.66
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4.42	14.73	4.29	84.81	46.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	54.8	55.0	49.8	50.3
自己資本利益率 (%)	0.6	2.1	0.6	13.4	7.5
株価収益率 (倍)	79.4	16.4	58.2	2.1	3.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,795,824	1,462,716	640,510	36,862	948,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,134	596,501	743,415	1,606,843	94,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,333,208	541,622	112,690	1,438,779	326,098
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,296,633	1,557,534	1,349,316	1,259,564	1,953,873
従業員数 (人)	1,112	1,167	1,157	1,145	983
(外、平均臨時雇用者数)	(222)	(232)	(258)	(332)	(310)

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期及び第48期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期、第45期及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	(平成22年 3月)	(平成23年 3月)	(平成24年 3月)	(平成25年 3月)	(平成26年 3月)
売上高 (千円)	11,490,193	12,941,126	12,470,451	10,509,159	10,429,883
経常利益又は経常損失 (千円)	147,573	330,471	221,968	708,164	265,813
当期純利益又は当期純 損失(千円)	194,781	123,893	153,658	1,543,270	249,872
資本金 (千円)	4,149,472	4,149,472	4,149,472	4,149,472	4,149,472
発行済株式総数 (株)	15,348,407	15,348,407	15,348,407	15,348,407	15,348,407
純資産額 (千円)	9,133,181	9,088,406	9,167,091	7,616,050	7,396,659
総資産額 (千円)	16,575,297	16,323,368	16,317,126	15,177,228	14,634,969
1株当たり純資産額 (円)	595.73	592.85	598.00	496.91	482.65
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	6.00	-	-
(内1株当たり中間配 当額)	(-)	(5.00)	(4.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(円)	12.70	8.08	10.02	100.67	16.30
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	55.6	56.1	50.1	50.5
自己資本利益率 (%)	2.1	1.3	1.6	18.3	3.3
株価収益率 (倍)	27.6	30.0	24.9	1.8	10.6
配当性向 (%)	39.3	123.7	59.8	-	-
従業員数 (人)	579	566	560	547	436
(外、平均臨時雇用者 数)	(44)	(42)	(39)	(44)	(47)

(注) 1. 売上高は、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第47期及び第48期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期、第45期及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

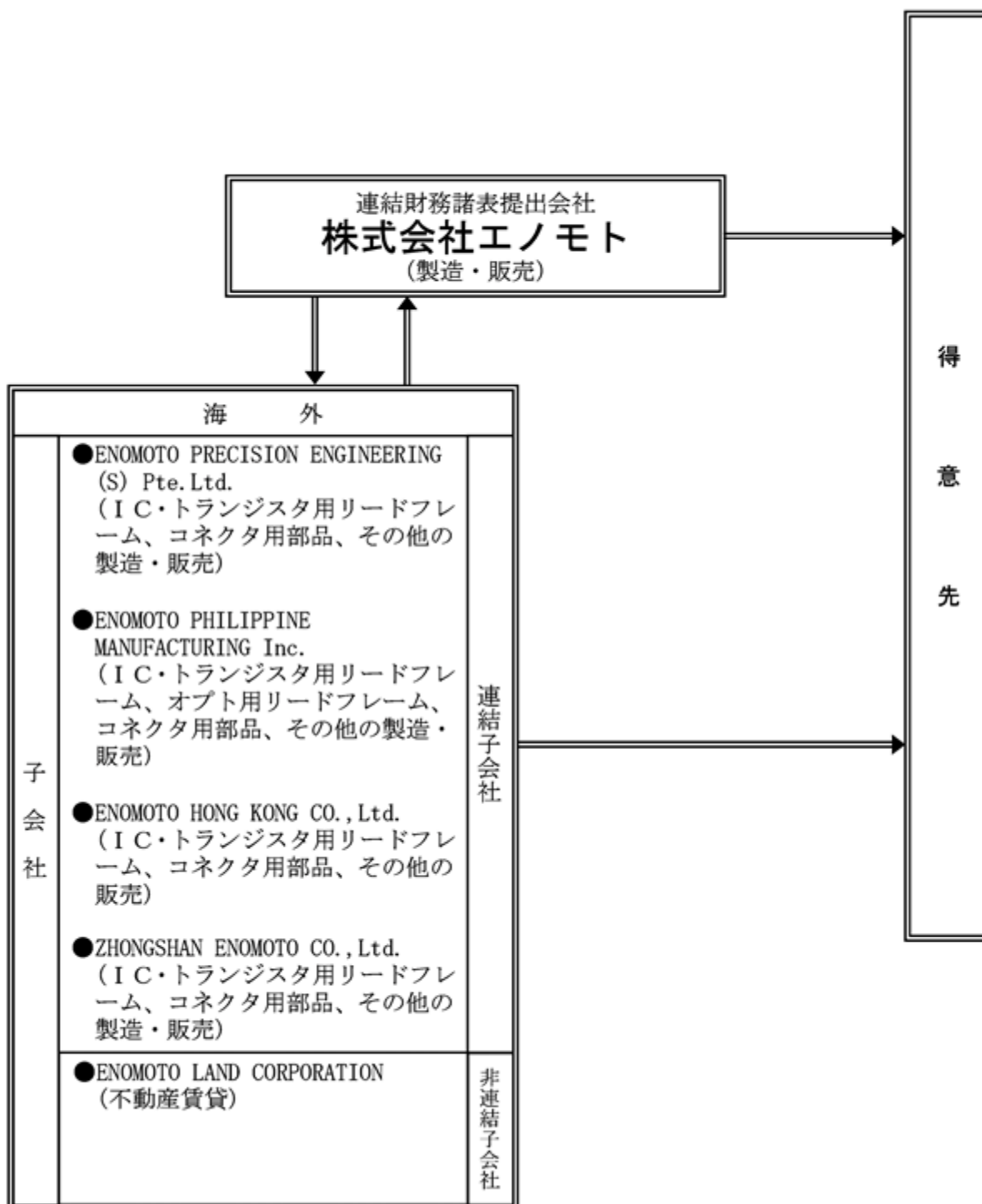
年月	事項
昭和42年4月	精密金型の製作及び当該金型による電子部品等のプレス部品加工業を目的として、神奈川県津久井郡相模湖町に株式会社榎本製作所を設立。
昭和44年12月	業務拡張のため、山梨県北都留郡上野原町に上野原工場を新設。
昭和48年3月	神奈川県津久井郡相模湖町より山梨県北都留郡上野原町に本社を移転。
昭和62年4月	L E D用リードフレームの拡販、金型部品加工の効率化を目的に山梨県塩山市に塩山工場を新設。
昭和62年7月	シンガポール共和国にENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte. Ltd.を設立。(現連結子会社)
平成2年7月	株式会社榎本製作所より株式会社エノモトに商号を変更。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成3年6月	青森県五所川原市に株式会社津軽エノモト(現 津軽工場)を設立。
平成7年3月	岩手県上閉伊郡大槌町に岩手工場を新設。
平成7年8月	上野原工業団地内に上野原工場を移転。
平成7年10月	フィリピン共和国にENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.を設立。(現 連結子会社)
平成9年8月	株式会社岩手エノモト(現 岩手工場)を設立し、岩手工場を営業譲渡。
平成12年11月	中華人民共和国香港にENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成13年1月	中華人民共和国広東省中山市にZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社)
平成15年4月	本店所在地を上野原町上野原8154番地19に変更。
平成16年4月	子会社の株式会社津軽エノモトと株式会社岩手エノモトを吸収合併し、津軽工場及び岩手工場を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、株式会社エノモト（当社）及び子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）により構成されており、事業は主にIC及びトランジスタ用リードフレーム・オプト用リードフレーム・コネクタ用部品、それらの製造に使用する精密金型・周辺装置の製造・販売を行っております。

当社グループを事業系統図で表すと次の通りです。

なお、セグメント情報を記載していないため、販売する製品群別に記載しております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		債務保証(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員(人)	当社従業員(人)				
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd. (注)2	シンガポール共和国シンヤンドライブ	10,000千シンガポールドル	金属プレス品	100	2	1	-	販売・仕入先	なし	なし
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. (注)2、4	フィリピン共和国カビテ州	350,000千フィリピンペソ	金属プレス品・射出成形品	100	2	2	348,670	販売・仕入先	なし	なし
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. (注)2、4	中華人民共和国香港特別行政区九龍	88,000千香港ドル	金属プレス品・射出成形品	100	3	1	-	販売・仕入先	なし	なし
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (注)2	中華人民共和国広東省中山市	14,500千米ドル	金属プレス品・射出成形品	100(100)	4	1	-	なし	なし	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容には、加工製品の名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有の割合で内数であります。
 4. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.及びENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.
主要な損益情報等	(1) 売上高 (千円)	3,579,950	2,979,802
	(2) 経常利益 (千円)	185,055	163,175
	(3) 当期純利益 (千円)	146,001	125,801
	(4) 純資産額 (千円)	2,278,612	2,411,986
	(5) 総資産額 (千円)	3,189,218	3,480,389

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、販売する製品群別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

製品群別の名称	従業員数(人)
IC・トランジスタ用リードフレーム	200 (29)
オプト用リードフレーム	135 (39)
コネクタ用部品	379 (59)
その他	107 (158)
全社(共通)	162 (25)
合計	983 (310)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の製品群に区別できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ162名減少したのは、当社の事業構造改革実施に伴う早期退職及び連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd.の生産終了による人員削減等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、販売する製品群別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
436 (47)	40.7才	17.7年	4,416,497

製品群別の名称	従業員数(人)
IC・トランジスタ用リードフレーム	85 (-)
オプト用リードフレーム	98 (19)
コネクタ用部品	170 (26)
その他	51 (-)
全社(共通)	32 (2)
合計	436 (47)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の製品群に区別できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ111名減少したのは、事業構造改革の実施に伴う早期退職による人員削減等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高基調が進み、個人消費や輸出が持ち直す等、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方では円安によるエネルギーや原材料の輸入価格の上昇や海外経済の下振れ懸念に対する不安感等、依然として先行き不透明な状況での推移となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、新興諸国の台頭による価格競争の激化や生産及び調達の海外シフトの進行による国内の市場規模の縮小が続いており、受注量の確保が困難な状況になっております。一方、海外シフト先である中国及び東南アジアにおける受注環境は好調を維持し、受注・売上とも増加となりました。

このような状況下、当社は業績回復と成長軌道への回帰を実現するため、抜本的な事業構造改革を実施することを決断し、当期においては、生産拠点の統廃合と人員の削減を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は175億6千3百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、営業利益は5千7百万円（前年同期は営業損失5億4千2百万円）、経常利益は9千3百万円（前年同期は経常損失5億7千4百万円）、また、事業構造改革の実施に伴う特別損失3億2千1百万円、繰延税金資産の取崩9千6百万円及び過年度法人税等9千9百万円を計上したことにより、当期純損失は7億1千3百万円（前年同期は当期純損失13億円）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。市場鈍化の影響から、総じて民生用機器向けの電子部品の需要が低迷しておりますが、各自動車メーカーが増産傾向にあることを背景に自動車向けデバイス用の部品等需要が拡大しております。その結果、当製品群の売上高は59億8千4百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。民生を中心とした市場の低迷によるLEDの供給過剰状態が続いていることから、第2四半期以降主要ユーザーを中心に在庫調整の動きが続いておりますが、一部の自動車向け及びディスプレイ向けについての需要は増加傾向にあります。その結果、当製品群の売上高は38億3千9百万円（同2.8%増）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、上半期にかけてはマイクロピッチコネクタ用部品の受注が増加傾向にありましたが、第3四半期以降は主要ユーザーを中心に、急激な在庫調整の動きがみられ、期待したほどの受注量の確保には至りませんでした。その結果、当製品群の売上高は69億4千6百万円（同3.9%増）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は7億9千2百万円（同5.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円増加し、当連結会計年度末には19億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億4千8百万円（前年同期は3千6百万円）となりました。これは主に減価償却費10億9千6百万円及びたな卸資産の減少2億9千7百万円による資金の増加、役員退職慰労引当金の減少4億7千7百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9千4百万円（前年同期比94.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億4千4百万円、投資その他の資産の減少3億9千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億2千6百万円（前年同期は14億3千8百万円の取得）となりました。これは主に借入金の純減額1億5千9百万円及び社債の償還1億2千万円による資金の減少であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム (千円)	5,930,475	15.8
オプト用リードフレーム(千円)	3,825,505	3.7
コネクタ用部品(千円)	6,946,451	4.3
その他(千円)	790,141	6.0
合計(千円)	17,492,573	7.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム	5,986,025	13.8	478,348	0.2
オプト用リードフレーム	3,891,035	4.3	401,172	14.7
コネクタ用部品	7,107,696	9.3	608,115	36.0
その他	813,098	2.0	46,292	82.0
合計	17,797,856	9.2	1,533,930	18.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

製品の名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
IC・トランジスタ用リードフレーム (千円)	5,984,821	16.1
オプト用リードフレーム(千円)	3,839,539	2.8
コネクタ用部品(千円)	6,946,469	3.9
その他(千円)	792,241	5.2
合計(千円)	17,563,071	7.0

- (注) 本表の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、厳しい経営環境下、業績の回復と成長軌道への回帰を図るため、事業構造改革を進めております。経営体制や生産体制等、全ての事業活動について抜本的な見直しを行い、事業環境の変化に即応できる戦略的組織の構築を進めるとともに、将来、市場で必要とされる新たな技術の確立を推進し、次世代における事業基盤の構築を図って参ります。

また、年度ごとに経営重点課題を設定し、全社的な取組みを推進しております。2014年度はスローガンとして、「原点回帰」を掲げました。当社にとっての原点とは、丁寧なモノ造りでお客様に喜んでいただくことであります。

全ての役員及び従業員が、この原点に立ち返り、最高の品質をお客様に提供し続けることに真摯に取り組むとともに、ステークホルダーの皆様のご期待に応える企業グループを目指し邁進して参ります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済状況に関するリスク

当社グループは、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しております。当社グループはデバイスメーカーを主要な顧客としており、個々の顧客の要求に対応した製品を製造販売しております。顧客の生産水準が景気動向に左右される可能性があり、当社グループの事業に大きく影響する可能性があります。また、当社グループは日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外進出リスク

当社グループは、顧客ニーズのグローバル化に対応するために、生産拠点を海外（中国・フィリピン・シンガポール）に進出しております。これらの進出国において、予期しない法律、税制の変更や、不利な政治または経済要因、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等により、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

競合

当社グループの属する電子部品業界においては激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質の製品供給体制を築き、顧客満足を得るよう競争力の向上に努力しておりますが、急速な技術革新へ迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、販売価格の急激な下落など不測事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格及び調達リスク

当社グループは主要原材料である銅材（銅・ニッケル等）を外部より購入しております。市場環境や購入先の供給能力等により、急激な価格の高騰や生産に必要な量の確保が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業績の変動リスク

当社グループの業績は、過去においても大きく変動することがあり、将来的にも多くの要因により変動する可能性があります。当社グループのコントロールが及ばない経済全般及び事業環境の変化、大口顧客による製品戦略等の変更や注文の解約、大口顧客の倒産など不測の事態の発生により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替・金利の変動リスク

当社グループでは、金利上昇リスクに対して長期・固定金利化などにより、また為替変動リスクに対しては、主要な外貨建て資産及び負債について、為替ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでいます。しかしながら市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権を始め他者が保有する権利を侵害しないよう、細心の注意を払っています。しかしながら当社グループの何らかの行為が、他社が保有する知的財産権を侵害した場合、生産の差し止めや損害賠償の請求を受ける可能性があります。

環境汚染に関するリスク

当社グループでは、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。当社グループとしては、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に関するリスク

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これら法令の変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業遂行に制約を受け、または機会損失が生じるなど当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループでは、既存事業に係る設備について、今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、売却・転用を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向などによっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。

災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報通信技術（IT）の発展により拡大を続ける半導体及び通信機器市場に対応していくため、長年にわたり培ってきた金型技術・精密プレス加工技術を基盤に電子部品業界で、将来の事業展開に備えた研究開発を進めております。現在の研究開発活動は、各工場において通常の生産活動を通して行われており、既存の生産活動の枠を超えるものに関しましては、案件に応じて開発プロジェクトを立ち上げ各工場より最適な従業員をプロジェクトメンバーに選出する事により効率的・効果的に開発を推進しております。研究開発の内容については、応用研究を基本としており、新製品開発のための設計・製作や従来にはない製品の製造方法が主なものであります。当連結会計年度における研究開発費は35,826千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は175億6千3百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、営業利益は5千7百万円（前年同期は営業損失5億4千2百万円）、経常利益は9千3百万円（前年同期は経常損失5億7千4百万円）、当期純損失は7億1千3百万円（前年同期は当期純損失13億円）となりました。

売上高については、新興諸国の台頭による価格競争の激化や生産及び調達の海外シフトの進行による国内の市場規模の縮小が続いており、受注量の確保が困難な状況となっております。一方、海外シフト先である中国及び東南アジアにおける受注環境は好調を維持し増加いたしました。

また、利益面につきましては、在外連結子会社の伸長により営業利益は確保したものの、事業構造改革の実施に伴う特別損失及び税金費用等の増加により当期純損失となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、国内におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響は懸念されるものの、政府の経済対策などを背景に前期に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環の実現が期待されますが、一方では、原材料価格や為替の変動、市場競争の激化による販売価格の下落、中国経済の減速懸念等も存在しております。しかしながら、中長期的には新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと見込んでおります。今後も事業環境の変化やその他様々なリスクを考慮しつつ、積極的な事業展開を推進して参ります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは2011年度より5カ年の中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、今後わが社がグローバルに発展していく企業グループに脱皮するための改革を全社レベルで推進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9億1千2百万円多い9億4千8百万円のキャッシュを得ております。これは主に減価償却費10億9千6百万円及びたな卸資産の減少2億9千7百万円による資金の増加、役員退職慰労引当金の減少4億7千7百万円による資金の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より15億1千2百万円少ない9千4百万円のキャッシュを使用しております。これは主に有形固定資産の取得による支出6億4千4百万円、投資その他の資産の減少3億9千2百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より17億6千4百万円少ない3億2千6百万円のキャッシュを使用しております。これは主に借入金の純増額1億5千9百万円及び社債の償還1億2千万円による資金の減少であります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の12億5千9百万円から19億5千3百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、「グループ全体での効率的な経営資源の投入」を基本方針としております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

製品群別の名称	当連結会計年度 (千円)
IC・トランジスタ用リードフレーム	170,194
オプト用リードフレーム	349,220
コネクタ用部品	163,500
その他	20,380
計	703,295
消去又は全社	2,323
合計	700,972

当連結会計年度における主要な設備投資は、プレス機及び射出成形機350,481千円、工作機械41,946千円、金型144,715千円であります。

会社別の主な内訳といたしましては、株式会社エノモト（提出会社）419,025千円、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. 199,186千円、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 82,386千円であります。

また、所要資金につきましては、自己資金並びに借入金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
リードフレーム事業本 部塩山工場 (山梨県甲州市)	金属プレス品	プレス機等 生産設備	334,585	540,865	318,803 (17,892)	80,454	1,274,709	139
コネクタ事業本部津軽 工場 (青森県五所川原市)	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	598,835	534,619	194,684 (33,309)	7,368	1,335,507	103

(2) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	フィリピン 共和国カビ テ州	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	554,594	1,074,181	-	89,897	1,718,673	331
ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.	中華人民共 和国広東省 中山市	金属プレス品 射出成形品	プレス機等 生産設備	526,584	673,216	-	83,701	1,283,502	197

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
リードフレーム事 業本部上野原工場	山梨県上野原市	射出成形機等生 産設備	18	2～5年間	27,366	68,867
コネクタ事業本部 津軽工場	青森県五所川原 市	射出成形機等生 産設備	25	5年間	51,390	136,972
コネクタ事業本部 岩手工場	岩手県上閉伊郡 大槌町	射出成形機等生 産設備	4	2年間	2,524	2,295

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、将来の市場動向、需要予測に対して、グループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整、計画を行っております。

当連結会計年度末時点における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は7億4千9百万円ですが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

製品群の名称	投資予定金額		設備の内容	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(%)
	総額(千円)	既支払額(千円)			着手	完了	
IC・トランジスタ用リードフレーム	111,015	9,328	プレス機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成26年1月	平成27年3月	2
オプト用リードフレーム	224,186	24,844	プレス機及び射出成型機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成26年1月	平成27年3月	2
コネクタ用部品	413,884	3,682	プレス機及び射出成型機等製造用設備	自己資金及び借入金	平成26年1月	平成27年3月	4
合計	749,085	37,855					

(2) 除却

生産体制及び業績に重大な影響を与える設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	15,348,407	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	15,348,407	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月31日 (注)	2,415,581	15,348,407	1,555,647	4,149,472	1,968,721	4,459,862

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	18	50	3	1	1,416	1,495	-
所有株式数 (単元)	-	1,069	310	4,201	11	4	9,693	15,288	60,407
所有株式数の 割合(%)	-	6.99	2.03	27.48	0.07	0.03	63.40	100.00	-

(注) 自己株式23,612株は、「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」に612株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エノモト興産	山梨県上野原市上野原747	2,000	13.03
有限会社エムエヌ企画	山梨県上野原市上野原1835-1	1,098	7.15
榎本 保雄	山梨県上野原市	690	4.49
エノモト従業員持株会	山梨県上野原市上野原8154-19	520	3.39
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	453	2.95
榎本 信雄	山梨県上野原市	365	2.38
櫻井 宣男	神奈川県相模原市緑区	234	1.52
榎本 貴信	東京都八王子市	230	1.49
櫻井 妙子	神奈川県相模原市緑区	220	1.43
榎本 寿子	山梨県上野原市	220	1.43
計	-	6,034	39.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,265,000	15,265	-
単元未満株式	普通株式 60,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,265	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野 原8154番地19	23,000	-	23,000	0.15
計	-	23,000	-	23,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,947	378,048
当期間における取得自己株式	150	26,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	23,612	-	23,762	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけしており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

こうした基本方針及び通期業績予想に基づき、配当金につきましては、当期の厳しい業績と配当性向を鑑みて、財務体質の強化を最優先することが適切な経営判断であると考え、無配（中間配当金0円、期末配当金0円）とさせていただきます。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	(平成22年3月)	(平成23年3月)	(平成24年3月)	(平成25年3月)	(平成26年3月)
最高(円)	362	448	309	272	256
最低(円)	155	187	192	166	166

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	208	204	227	256	195	183
最低(円)	180	184	191	200	170	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		武内 延公	昭和31年1月6日生	昭和58年12月 当社入社 平成5年6月 リードフレーム事業部営業部長 平成8年5月 E S P 事業部長 平成10年7月 L M システム事業部長 平成12年11月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成19年6月 当社取締役 平成25年10月 取締役リードフレーム事業本部長 平成26年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	12
常務取締役		伊藤 一恵	昭和29年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 リードフレーム事業部塩山工場長 平成12年7月 上野原事業部長 平成15年7月 コネクタ事業部長兼藤野工場長 平成19年4月 営業本部長兼営業部長 平成19年6月 取締役営業本部長兼営業部長 平成21年4月 取締役コネクタ事業本部長兼営業部長 平成22年7月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. 取締役 (現任) 平成25年4月 取締役コネクタ事業本部長 平成26年6月 常務取締役(現任) 平成26年6月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事(現任) 平成26年6月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事(現任)	(注) 3	7
取締役		櫻井 宣男	昭和39年12月5日生	平成2年5月 当社入社 平成12年7月 藤野事業部長 平成15年7月 リードフレーム事業部長 平成17年6月 取締役リードフレーム事業部長 兼営業部長 平成22年7月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd. 取締役 平成23年4月 取締役リードフレーム事業本部長 平成23年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd. 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事(現任) 平成23年6月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 監事(現任) 平成25年10月 当社取締役(現任) 平成25年10月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. 代表取締役社長(現任)	(注) 3	234

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	津軽工場長	小澤 志郎	昭和33年4月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 製造本部本社工場長 平成16年10月 リードフレーム事業部塩山工場長 平成23年6月 取締役リードフレーム事業本部塩山工場長 平成23年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd. 取締役(現任) 平成24年4月 取締役リードフレーム事業本部副本部長兼塩山工場長 平成25年4月 取締役コネクタ事業本部副本部長兼津軽工場長 平成26年6月 取締役津軽工場長(現任)	(注) 3	15
取締役	塩山工場長	白鳥 誉	昭和38年6月21日生	昭和63年3月 当社入社 平成19年4月 管理本部総務部長 平成25年4月 リードフレーム事業本部塩山工場長 平成25年6月 取締役リードフレーム事業本部塩山工場長 平成26年6月 取締役塩山工場長(現任)	(注) 3	11
取締役		成田 幸則	昭和33年2月13日生	平成3年10月 株式会社津軽工ノモト(現株式会社工ノモト)入社 平成11年6月 株式会社津軽工ノモト 取締役工場長 平成16年4月 当社 津軽工場長 平成25年4月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事総経理(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	土屋 義夫	昭和28年4月13日生	昭和51年4月 株式会社山梨中央銀行入行 平成9年4月 同行 営業統括部営業企画グループ主任調査役 平成14年4月 同行 上野原支店長 平成19年6月 同行 執行役員柳町支店長 平成22年6月 同行 執行役員柳町支店長退任 平成22年6月 山梨中銀ディーシーカード株式会社 取締役社長 平成26年6月 同社 取締役社長退任 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		小野 勝彦	昭和20年5月2日生	昭和62年2月 当社入社 平成元年4月 総合企画室長 平成5年6月 取締役総務部長 平成19年4月 取締役総務担当 平成19年6月 取締役総務担当退任 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	3
監査役		平井 雅規	昭和25年10月31日生	昭和44年4月 東京国税局総務部総務課 平成7年7月 東京国税局調査第2部調査第4部門主査 平成9年7月 立川税務署 国際調査情報官 平成19年7月 日本橋税務署 特別国税調査官 平成21年7月 武蔵府中税務署 特別国税調査官 平成23年3月 退職 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成23年7月 平井雅規税理士事務所開業(現任)	(注) 2	
計						293

- (注) 1. 監査役土屋義夫氏及び平井雅規氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
倉田 明保	昭和22年7月26日生	平成15年6月 株式会社山梨中央銀行取締役吉田支店長 平成19年6月 同行 取締役吉田支店長退任 平成20年6月 当社常勤監査役 平成26年6月 当社常勤監査役退任	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題と認識し、企業理念と法令順守の徹底、内部統制の強化を推進し、経営の健全性・透明性の確保に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は、当社業務に精通した取締役が取締役会での意思決定、業務遂行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、社外取締役を選任しておりません。

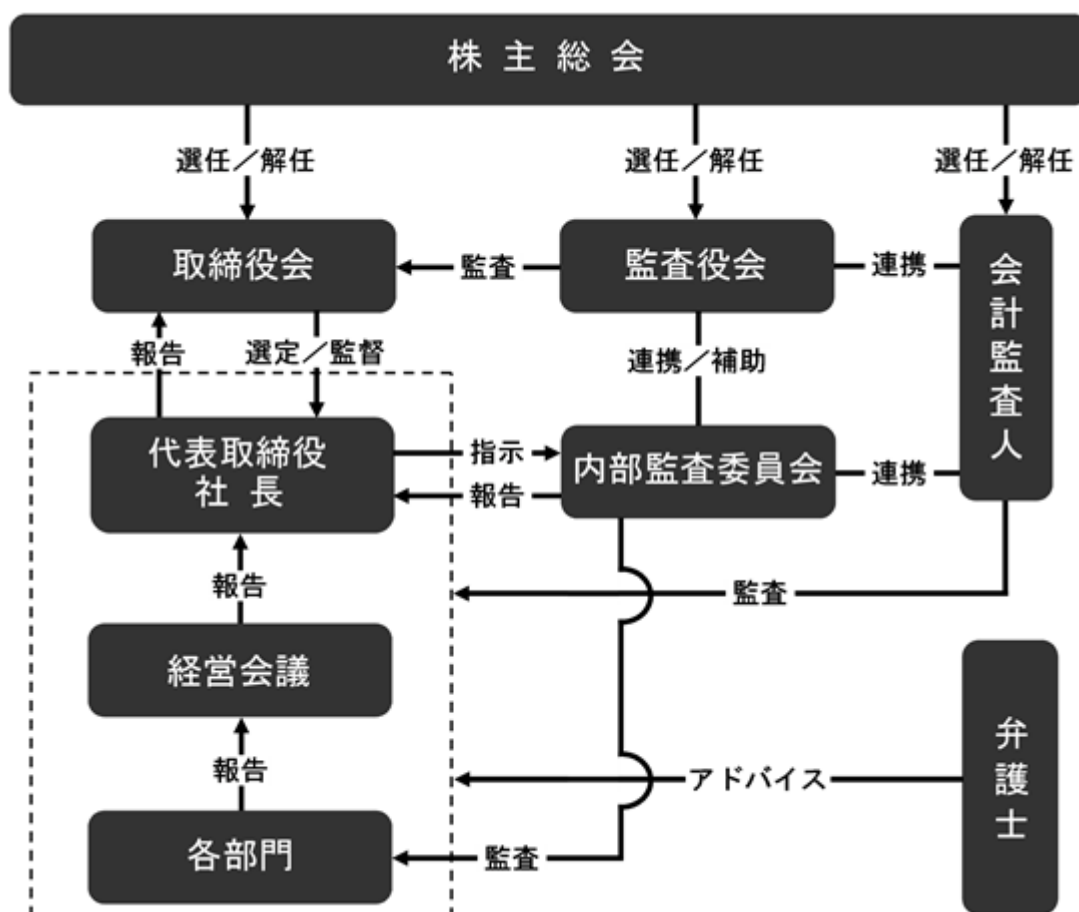
また、社外のチェックという観点からも、当社の監査役会は3名の監査役のうち2名を会社法第2条第16号に規定されている社外監査役で構成されており、経営の監視機能の面ではチェック体制が整っていると考えております。

取締役会は6名の取締役で構成し、原則月1回開催する取締役会や必要に応じて開催する臨時取締役会、月1回の経営会議において、迅速かつ的確に意思決定を図り、積極的な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

監査役会につきましては、監査役3名(2名は社外監査役)が取締役等経営者の職務執行について、厳正な監視を行っております。

また、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時協議を行い会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

2. 会社の機関・内部統制の仕組み



3. 会社の機関・内部統制システムの整備状況

当社は、「経営の中心は人であり、健全な物造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念のもとに、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの満足度を高め、社会から必要とされ、信頼される企業を目指します。

また、「エノモト企業倫理行動指針」で、全ての経営者及び従業員が、高い倫理観を身につけ、法令・社内規則及び社会規範を遵守し、つねに誠実な行動をとり、社会全体の発展に貢献するよう定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

イ.取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業理念に基づいた「企業倫理行動指針」を定め、コンプライアンスに対する考え方、行動基準を明確化し、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、企業倫理の浸透及びコンプライアンス体制の維持・向上に努める。

取締役の職務執行状況については、「取締役会規程」に基づき、取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。また、取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

使用人の業務執行状況については、業務執行部門から独立した内部監査委員会が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門、経営層及び監査役に適宜報告する。

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、従業員等から通報相談を受け付ける通報相談窓口を設置する。

ロ.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規定及び法令に基づき作成・保存・管理するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧できるものとする。

また、取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

ハ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、当社グループ全体のリスク管理は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会が行う。

リスク管理委員会は、本社に事務局を設置し、部門横断的なリスク状況の監視及び対応を行うとともに、個別業務ごとに設置された委員会等や関係会社ごとに任命したリスク管理責任者と緊密に連携する体制を整える。リスク管理委員会は内部監査委員会と連携し、全体のリスク管理状況を掌握し、その結果を取締役に報告する。

また、経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針・マニュアルを整備するとともに全ての役職者にリスク管理能力を高めるための研修等を実施し、リスクによる損失を最小限度に抑える体制を整える。

ニ.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役会により、中長期経営計画の策定、各部門の年度目標、予算の設定を行う。

(ロ)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するため、取締役会を原則として毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、「取締役会規程」に定めた重要事項の決議と取締役の職務の執行状況の監督を行う。

(ハ)経営会議を設置し、経営戦略等の業務執行上の重要事項について、十分な検討・審議を行う。

ホ.企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ)グループ会社における業務の適正を確保するため、グループとしての規範、規則を「関係会社管理規程」として整備し、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。

(ロ)子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

(ハ)子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。

ヘ.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び取締役からの独立性に関する事項

監査役は職務を補助するために使用人を若干名置くこととし、同使用人の人事に関しては、監査役と社長で協議のもと、決定するものとする。また、同使用人の監査役補助に関する職務遂行については、取締役からの指揮命令は受けないものとする。

ト.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

チ.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ)監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

(ロ)監査役は、内部監査委員会と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査委員会に調査を求める。

(ハ)監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

(ニ)監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議及び委員会に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができるものとする。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 監査体制

監査体制につきましては、監査役による計画的な監査が実施され、監査役は取締役会や必要に応じて経営会議に出席し適格な状況把握ができる体制を整えています。会計監査人による監査におきましても、通常の会計監査に加え、会計方針や内部統制に係わる課題について適時協議を行っております。また、内部監査体制についても、内部監査委員会（5名）を設置しております。内部監査委員会は、社長と監査役の協議のもと、複数部門より指名された者で構成されており、相互監査体制を採っております。監査役と内部監査委員会は緊密な連携を図りながら、年間を通じて恒常的且つ効率的に業務監査及び会計監査について監査業務を遂行するとともに内部統制に係わる課題につきましても適時対処しております。

ロ. 監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見

当社の社外監査役は、長年に亘る銀行勤務において広範な業務に携わり、銀行の取締役としての業務執行経験を有しておる者、税理士の資格を有しておる者であり、財務及び会計に関し相当程度の知見を有しております。

5. 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役・社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

取締役の意思決定やその執行を監視、監督する機能を備えることはコーポレート・ガバナンス上、必要不可欠なものであり、客観的及び中立の立場からの社外監査役の役割は極めて重要なものであると考えております。当社の社外監査役2名と当社とは取引関係等はなく、うち1名を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社において経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じることがないことを基本的な考え方として、選任しております。

ロ. 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めています。

また、社外監査役と内部監査委員会は緊密な連携を図りながら、年間を通じて恒常的且つ効率的に業務監査及び会計監査について監査業務を遂行するとともに内部統制に係わる課題につきましても適時対処しております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する期末日からの変更について

該当事項はありません。

7. 会計監査人の状況

監査法人名	業務執行した公認会計士氏名	補助者の構成
新日本有限責任監査法人	大橋 一生	公認会計士 7名
	栗野 正成	その他 6名

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、経営、品質、環境、安全衛生、法令などに関わるリスクにおいて、社内規程等を制定するとともに、社員一人一人が危機管理意識を高めるため、教育、啓蒙活動を実施し、リスクの回避、予防に努めております。また、リスクが現実化した場合においては、専門的な危機管理対策本部等を設置し、迅速・円滑な対応を図り、損失を最小限に抑えるべく体制を構築しております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111,625	78,125	-	33,500	10
監査役 (社外監査役を除く。)	2,812	2,112	-	700	1
社外役員	11,792	7,392	-	4,400	2

(注) 上記のほか、退任取締役榎本保雄に対し退職慰労金306,000千円、退任取締役榎本信雄に対し退職慰労金210,000千円を支給しております。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決議された報酬限度額範囲内において業績等を勘案した上で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 340,888千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山梨中央銀行	312,400	134,019	企業間取引の強化
ヒロセ電機株式会社	3,753	47,710	企業間取引の強化
スタンレー電気株式会社	21,049	34,878	企業間取引の強化
松尾電機株式会社	185,405	20,394	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	103	13,029	企業間取引の強化
ローム株式会社	3,246	11,199	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	6,645	企業間取引の強化
株式会社メイプルポイントゴルフクラブ	6	5,850	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	4,530	企業間取引の強化
株式会社青森銀行	13,000	3,718	企業間取引の強化
山一電機株式会社	20,600	3,213	企業間取引の強化
S M K 株式会社	10,000	2,600	企業間取引の強化
双葉電子工業株式会社	1,100	1,094	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山梨中央銀行	317,857	148,121	企業間取引の強化
ヒロセ電機株式会社	3,957	56,122	企業間取引の強化
スタンレー電気株式会社	21,650	49,601	企業間取引の強化
松尾電機株式会社	197,983	21,382	企業間取引の強化
ローム株式会社	3,559	16,392	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	10,300	15,450	企業間取引の強化
山一電機株式会社	20,600	8,569	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	6,990	企業間取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	5,290	企業間取引の強化
S M K 株式会社	10,000	3,890	企業間取引の強化
株式会社青森銀行	13,000	3,705	企業間取引の強化
株式会社メイプルポイントゴルフクラブ	6	3,415	企業間取引の強化
双葉電子工業株式会社	1,100	1,958	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定款

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の実任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,600	-	29,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,600	-	29,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して2,451千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して2,392千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の内容、監査日数、連結子会社に対する監査内容等を総合的に判断し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,564	1,953,873
受取手形及び売掛金	5 3,248,996	3,528,000
商品及び製品	476,331	396,838
仕掛品	905,312	898,791
原材料及び貯蔵品	798,984	779,056
繰延税金資産	104,658	11,690
未収入金	90,499	154,259
その他	43,667	40,331
貸倒引当金	1,625	1,643
流動資産合計	6,926,390	7,761,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,371,597	2 9,768,934
減価償却累計額	6 6,309,382	6 6,665,111
建物及び構築物(純額)	3,062,214	3,103,823
機械装置及び運搬具	12,291,954	12,393,577
減価償却累計額	6 8,993,855	6 9,105,553
機械装置及び運搬具(純額)	3,298,098	3,288,023
工具、器具及び備品	4,156,967	3,597,804
減価償却累計額	6 3,821,571	6 3,295,879
工具、器具及び備品(純額)	335,395	301,924
土地	2, 3 3,454,451	2, 3 3,424,326
建設仮勘定	9,909	37,855
有形固定資産合計	10,160,070	10,155,954
無形固定資産		
無形固定資産	132,644	128,061
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 499,815	1, 2 551,820
前払年金費用	156,852	-
退職給付に係る資産	-	247,194
繰延税金資産	10,540	16,282
その他	642,895	262,015
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	1,277,404	1,044,612
固定資産合計	11,570,118	11,328,628
資産合計	18,496,509	19,089,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,439,845	3,922,909
短期借入金	² 2,104,940	² 1,989,040
未払法人税等	49,509	150,490
賞与引当金	173,000	141,000
その他	796,902	1,001,156
流動負債合計	6,564,197	7,204,596
固定負債		
社債	120,000	-
長期借入金	² 1,093,000	² 1,071,160
繰延税金負債	147,968	311,559
退職給付引当金	70,322	-
退職給付に係る負債	-	103,151
役員退職慰労引当金	720,900	243,500
リース債務	87,375	66,532
再評価に係る繰延税金負債	³ 473,324	³ 470,452
固定負債合計	2,712,890	2,266,356
負債合計	9,277,087	9,470,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	1,688,660	979,995
自己株式	8,876	9,254
株主資本合計	10,289,119	9,580,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,641	62,500
土地再評価差額金	³ 277,431	³ 282,765
為替換算調整勘定	823,906	198,805
退職給付に係る調整累計額	-	60,257
その他の包括利益累計額合計	1,069,697	38,798
純資産合計	9,219,421	9,618,873
負債純資産合計	18,496,509	19,089,827

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	16,405,202	17,563,071
売上原価	2,715,220,267	2,715,736,716
売上総利益	1,184,934	1,826,355
販売費及び一般管理費	1,217,27,510	1,217,68,393
営業利益又は営業損失()	542,576	57,961
営業外収益		
受取利息	2,047	8,527
受取配当金	3,957	4,164
受取賃貸料	68,016	68,488
受取保険金	4,668	66,570
助成金収入	-	19,295
その他	10,141	13,824
営業外収益合計	88,831	180,871
営業外費用		
支払利息	34,948	47,347
債権売却損	16,706	12,964
租税公課	30,730	34,143
減価償却費	19,215	17,450
為替差損	1,084	25,258
その他	18,237	7,725
営業外費用合計	120,924	144,889
経常利益又は経常損失()	574,668	93,944
特別利益		
固定資産売却益	38,330	34,747
特別利益合計	8,330	34,747
特別損失		
固定資産売却損	412,378	435,251
固定資産除却損	535,707	519,119
減損損失	6457,999	666,812
事業整理損	891,441	8263,412
投資有価証券評価損	601	2,434
特別損失合計	598,128	387,030
税金等調整前当期純損失()	1,164,466	258,338
法人税、住民税及び事業税	69,828	156,980
過年度法人税等	-	99,311
法人税等調整額	65,744	199,369
法人税等合計	135,572	455,661
少数株主損益調整前当期純損失()	1,300,039	713,999
当期純損失()	1,300,039	713,999

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	1,300,039	713,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,365	30,859
為替換算調整勘定	423,332	1,022,712
その他の包括利益合計	446,697	1,053,571
包括利益	853,342	339,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853,342	339,572
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,472	4,459,862	2,987,950	8,398	11,588,886
当期変動額					
剰余金の配当			30,658		30,658
当期純損失（ ）			1,300,039		1,300,039
自己株式の取得				477	477
土地再評価差額金の取崩			31,408		31,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,299,289	477	1,299,766
当期末残高	4,149,472	4,459,862	1,688,660	8,876	10,289,119

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	8,275	246,023	1,247,238	-	1,484,986	10,103,900
当期変動額						
剰余金の配当						30,658
当期純損失（ ）						1,300,039
自己株式の取得						477
土地再評価差額金の取崩						31,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,365	31,408	423,332	-	415,288	415,288
当期変動額合計	23,365	31,408	423,332	-	415,288	884,478
当期末残高	31,641	277,431	823,906	-	1,069,697	9,219,421

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,472	4,459,862	1,688,660	8,876	10,289,119
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（ ）			713,999		713,999
自己株式の取得				378	378
土地再評価差額金の取崩			5,333		5,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	708,665	378	709,043
当期末残高	4,149,472	4,459,862	979,995	9,254	9,580,075

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	31,641	277,431	823,906	-	1,069,697	9,219,421
当期変動額						
剰余金の配当						-
当期純損失（ ）						713,999
自己株式の取得						378
土地再評価差額金の取崩						5,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,859	5,333	1,022,712	60,257	1,108,495	1,108,495
当期変動額合計	30,859	5,333	1,022,712	60,257	1,108,495	399,452
当期末残高	62,500	282,765	198,805	60,257	38,798	9,618,873

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,164,466	258,338
減価償却費	1,128,567	1,096,165
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,412	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,218
前払年金費用の増減額(は増加)	35,925	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	19,099
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,100	477,400
賞与引当金の増減額(は減少)	120,000	32,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,969	17
受取利息及び受取配当金	6,005	12,692
支払利息	34,948	47,347
有形固定資産売却益	8,330	34,747
有形固定資産売却損	12,378	35,251
有形固定資産除却損	35,707	19,119
減損損失	457,999	66,812
投資有価証券評価損益(は益)	601	2,434
売上債権の増減額(は増加)	69,412	41,374
たな卸資産の増減額(は増加)	102,496	297,143
その他の流動資産の増減額(は増加)	538	38,676
仕入債務の増減額(は減少)	440,441	224,844
未払消費税等の増減額(は減少)	16,379	8,915
その他の流動負債の増減額(は減少)	71,702	133,590
その他	6,009	-
小計	121,561	1,144,480
利息及び配当金の受取額	6,005	12,692
利息の支払額	35,235	49,845
法人税等の支払額	55,468	158,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,862	948,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,442,189	644,893
有形固定資産の売却による収入	30,867	177,144
無形固定資産の取得による支出	67,737	6,608
投資有価証券の取得による支出	9,158	9,318
投資その他の資産の増減額(は増加)	108,377	392,180
その他	10,247	3,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,606,843	94,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,290,000	95,030
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	477,160	564,940
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,924	45,750
社債の償還による支出	120,000	120,000
自己株式の取得による支出	477	378
配当金の支払額	30,658	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,438,779	326,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,448	166,323
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	89,752	694,308
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,316	1,259,564
現金及び現金同等物の期末残高	1,259,564	1,953,873

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.

ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.

ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.

ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ENOMOTO LAND CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社

ENOMOTO LAND CORPORATIONに対する投資については、持分法を適用しておりません。

(2) 持分法の適用から除いた理由

上記持分法不適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

イ 製品・仕掛品(プレス製品及び金型用量産部品)・原材料

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品(金型修理用パーツ)

主に個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ 貯蔵品(金型修理用パーツを除く)

主に最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社は定率法（当社の金型については、生産高比例法）、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～35年
機械装置及び運搬具	4～11年
 - 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - 3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - 3) 役員退職慰労引当金
当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ取引
 - ・ヘッジ対象……外貨建売上債権及び借入金
 - 3) ヘッジ方針
当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
 - 4) ヘッジ有効性評価の方法
振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外のもので為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付
適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針
第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産、及び
退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しておりま
す。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会
計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しておりま
す。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が247,194千円、退職給付に係る負債が103,151千円計
上されるとともに、その他の包括利益累計額が60,257千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.93円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示
の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及
適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中で
あります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「流動負債」の「未払消費税等」26,469千円、「その他」770,433千円は、「流動負債」の「その他」796,902千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	210,931千円	210,931千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	995,098千円(516,331千円)	940,073千円(485,619千円)
土地	2,404,831(2,210,147)	2,395,871(2,201,187)
投資有価証券	17,611	19,038

上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,540,000千円	1,151,000千円
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	1,338,240	1,491,400
計	2,878,240	2,642,400

3 当社については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

- 再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,194,097千円	1,230,196千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	654,896千円	663,328千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	202,639千円	274,189千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	743千円	-

6 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃搬送費	235,230千円	237,096千円
荷造費	171,004	186,031
給与手当	638,179	593,469
役員退職慰労引当金繰入額	25,100	38,600
賞与引当金繰入額	18,778	15,718
退職給付費用	33,230	33,713

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	30,091千円	35,826千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,330千円	33,770千円
その他	-	977
計	8,330	34,747

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	12,204千円	25,283千円
工具、器具及び備品	173	2,530
土地	-	7,437
計	12,378	35,251

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	26,580千円	952千円
機械装置及び運搬具	8,535	10,951
工具、器具及び備品	591	7,215
計	35,707	19,119

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
下田工場	プレス製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、借地権
主として下田工場	プレス用金型	工具、器具及び備品
旧本社工場	遊休資産	土地

当社グループは、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したもののついて発生した損失を計上したものであります。

減損損失の内訳は、建物及び構築物70,221千円、機械装置及び運搬具67,079千円、工具、器具及び備品192,672千円、借地権75,026千円、土地53,000千円であります。

回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
下田工場	プレス製造設備	建物及び構築物
主として下田工場	プレス用金型	工具、器具及び備品
旧本社工場	遊休資産	土地

当社グループは、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。

事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したもののついて発生した損失を計上したものであります。

減損損失の内訳は、建物及び構築物19,095千円、工具、器具及び備品38,716千円、土地9,000千円であります。

回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
84,454千円	80,647千円

8 事業整理損

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

子会社ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.の生産終了に伴う損失を計上したものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社の事業構造改革の実施に伴う人員削減等の損失を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,083千円	45,120千円
組替調整額	601	-
税効果調整前	37,685	45,120
税効果額	14,320	14,261
その他有価証券評価差額金	23,365	30,859
為替換算調整勘定：		
当期発生額	423,332	1,022,712
その他の包括利益合計	446,697	1,053,571

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,348	-	-	15,348
合計	15,348	-	-	15,348
自己株式				
普通株式(注)	19	2	-	21
合計	19	2	-	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,348	-	-	15,348
合計	15,348	-	-	15,348
自己株式				
普通株式(注)	21	1	-	23
合計	21	1	-	23

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,259,564千円	1,953,873千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,259,564	1,953,873

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備、コンピュータ端末機等(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	78,049	80,876
1年超	164,955	127,259
合計	243,005	208,135

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,259,564	1,259,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,248,996	3,248,996	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	283,033	283,033	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,439,845)	(3,439,845)	-
(5) 短期借入金	(1,540,000)	(1,540,000)	-
(6) 社債	(120,000)	(118,830)	(1,169)
(7) 長期借入金（1年内返 済予定含む）	(1,657,940)	(1,658,931)	991
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,953,873	1,953,873	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,528,000	3,528,000	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	337,473	337,473	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,922,909)	(3,922,909)	-
(5) 短期借入金	(1,467,200)	(1,467,200)	-
(6) 社債	-	-	-
(7) 長期借入金（1年内返 済予定含む）	(1,593,000)	(1,592,222)	(777)
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	216,781	214,347

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,255,591
受取手形及び売掛金	3,248,996
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	4,504,587

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,950,643
受取手形及び売掛金	3,528,000
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	5,478,644

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,540,000	-	-	-	-	-
社債	120,000	-	-	-	-	-
長期借入金	564,940	421,760	305,160	259,760	106,320	-
合計	2,224,940	421,760	305,160	259,760	106,320	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	1,467,200	-	-	-	-	-
長期借入金	521,840	405,240	359,840	206,400	99,680	-
合計	1,989,040	405,240	359,840	206,400	99,680	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	254,496	197,151	57,345
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	254,496	197,151	57,345
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,537	34,848	6,311
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,537	34,848	6,311
合計		283,033	232,000	51,033

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	321,080	224,770	96,310
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	321,080	224,770	96,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,392	16,547	155
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,392	16,547	155
合計		337,473	241,318	96,154

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,415千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	280,000	220,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	220,000	160,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を、一部の連結子会社においては退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	2,938,634
(1) 年金資産(千円)	3,168,470
(2) 退職給付引当金(千円)	70,322
(3) 前払年金費用(減算)(千円)	156,852
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	143,305

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	203,511
(1) 勤務費用(千円)	170,400
(2) 利息費用(千円)	51,197
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	36,239
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	18,153

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.8%

(3) 期待運用収益率

1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を、一部の連結子会社においては退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,938,634千円
勤務費用	176,748
利息費用	54,410
数理計算上の差異の発生額	177,924
退職給付の支払額	273,456
為替換算差額	17,348
退職給付債務の期末残高	3,091,609

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,168,470千円
期待運用収益	40,196
数理計算上の差異の発生額	138,932
事業主からの拠出額	157,770
退職給付の支払額	270,829
為替換算差額	1,112
年金資産の期末残高	3,235,652

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,028,310千円
年金資産	3,235,652
	207,342
非積立型制度の退職給付債務	63,299
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,042
退職給付に係る資産	247,194
退職給付に係る負債	103,151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,042

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	176,748千円
利息費用	54,410
期待運用収益	40,196
数理計算上の差異の費用処理額	4,360
確定給付制度に係る退職給付費用	186,602

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	98,562千円
合計	98,562

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30%
株式	64
現金及び預金	1
その他	5
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が14%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.25%
長期期待運用収益率	1.25%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,073	12,106
賞与引当金	65,740	49,350
未払事業税	4,268	3,631
退職給付に係る負債	-	14,541
役員退職慰労引当金	252,315	85,225
投資有価証券評価損	123,761	115,332
繰越欠損金	924,664	1,329,836
棚卸資産	29,648	16,332
減価償却費	1,701	3,638
減損損失	158,242	133,253
その他	18,822	11,099
繰延税金資産小計	1,591,237	1,774,346
評価性引当金	1,476,038	1,746,373
合計	115,199	27,973
繰延税金負債		
前払年金費用	46,683	-
退職給付に係る資産	-	74,079
子会社特別償却	9,657	-
子会社の留保利益金	72,234	203,825
その他有価証券評価差額金	19,392	33,654
繰延税金負債合計	147,968	311,559
繰延税金資産(負債)の純額	32,768	283,586

再評価に係る繰延税金負債 473,324 470,452

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	104,658	11,690
固定資産 - 繰延税金資産	10,540	16,282
固定負債 - 繰延税金負債	147,968	311,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸用の工業・商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,301千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は53,000千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,288千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は9,000千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,192,076	2,120,874
期中増減額	71,202	47,770
期末残高	2,120,874	2,073,103
期末時価	1,396,173	1,315,520

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(53,000千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は土地売却(20,726千円)及び減損損失(9,000千円)であります。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループはプレス加工品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	IC・トランジスタ 用リードフレーム	オプト用 リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,151,086	3,733,857	6,683,908	836,349	16,405,202

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
9,886,318	2,196,527	1,899,200	2,423,156	16,405,202

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
7,272,558	1,471,538	1,125,090	290,883	10,160,070

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IC・トランジスタ 用リードフレーム	オプト用 リードフレーム	コネクタ用部品	その他	合計
外部顧客への売上高	5,984,821	3,839,539	6,946,469	792,241	17,563,071

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
9,587,434	2,718,829	2,450,174	2,806,632	17,563,071

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	その他	合計
6,889,367	1,718,673	1,283,502	264,410	10,155,954

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載をしております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	601.52円	627.66円
1株当たり当期純損失金額()	84.81円	46.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	1,300,039	713,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額 ()(千円)	1,300,039	713,999
期中平均株式数(株)	15,328,577	15,325,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エノモト	第1回無担保社債	平成年月日 21.3.31	120,000 (120,000)	- (-)	1.03	なし	平成年月日 26.3.31

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,540,000	1,467,200	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	564,940	521,840	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,844	27,229	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,093,000	1,071,160	1.4	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87,375	66,532	-	平成27年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,312,160	3,153,962	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中の加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	405,240	359,840	206,400	99,680
リース債務(千円)	12,830	11,940	12,330	11,603

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,173,579	8,741,052	13,241,225	17,563,071
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額()(千円)	9,498	79,654	161,513	258,338
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(千円)	23,985	28,096	110,300	713,999
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1.56	1.83	7.19	46.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.56	3.39	5.36	53.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,384	940,904
受取手形	5 208,290	533,211
売掛金	2 1,737,067	2 1,293,134
商品及び製品	200,689	248,183
仕掛品	589,764	559,941
原材料及び貯蔵品	412,150	377,624
前払費用	11,889	9,313
繰延税金資産	96,699	-
その他	33,409	2 88,230
貸倒引当金	1,777	1,715
流動資産合計	4,132,567	4,048,827
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1 7,253,730	1 7,236,907
減価償却累計額	5,368,138	5,508,022
建物(純額)	1,885,592	1,728,885
構築物		
構築物	399,412	399,412
減価償却累計額	360,364	366,361
構築物(純額)	39,048	33,050
機械及び装置		
機械及び装置	7,530,260	6,933,618
減価償却累計額	5,816,097	5,404,078
機械及び装置(純額)	1,714,163	1,529,540
車両運搬具		
車両運搬具	51,693	51,635
減価償却累計額	46,555	43,852
車両運搬具(純額)	5,137	7,782
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	3,491,699	3,006,206
減価償却累計額	3,322,912	2,874,597
工具、器具及び備品(純額)	168,787	131,608
土地		
土地	1 3,315,758	1 3,285,633
建設仮勘定	5,377	34,172
有形固定資産合計	7,133,865	6,750,674
無形固定資産		
ソフトウェア	74,934	64,204
無形固定資産合計	74,934	64,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 288,883	1 340,888
関係会社株式	2,815,942	3,109,192
前払年金費用	156,852	137,752
長期前払費用	1,681	3,451
その他	605,200	212,677
貸倒引当金	32,700	32,700
投資その他の資産合計	3,835,860	3,771,262
固定資産合計	11,044,660	10,586,141
資産合計	15,177,228	14,634,969
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,817	65,537
買掛金	2,119,270	2,597,702
1年内返済予定の長期借入金	1 564,940	1 521,840
短期借入金	1 1,540,000	1 1,151,000
未払金	2 143,196	2 377,201
未払法人税等	29,377	28,333
未払費用	6	-
前受金	36,997	15,514
預り金	55,653	31,560
前受収益	5,720	5,745
賞与引当金	173,000	141,000
その他	2 370,897	2 448,333
流動負債合計	5,087,877	5,383,768
固定負債		
社債	120,000	-
長期借入金	1 1,093,000	1 1,071,160
繰延税金負債	66,076	69,429
役員退職慰労引当金	720,900	243,500
再評価に係る繰延税金負債	473,324	470,452
固定負債合計	2,473,300	1,854,541
負債合計	7,561,177	7,238,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金		
資本準備金	4,459,862	4,459,862
資本剰余金合計	4,459,862	4,459,862
利益剰余金		
利益準備金	181,507	181,507
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	920,124	1,164,663
利益剰余金合計	738,617	983,156
自己株式	8,876	9,254
株主資本合計	7,861,841	7,616,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,641	62,500
土地再評価差額金	277,431	282,765
評価・換算差額等合計	245,790	220,264
純資産合計	7,616,050	7,396,659
負債純資産合計	15,177,228	14,634,969

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 10,509,159	1 10,429,883
売上原価		
製品期首たな卸高	335,627	200,689
当期製品仕入高	22,456	18,582
当期製品製造原価	1 9,882,992	1 9,812,305
合計	10,241,077	10,031,578
製品期末たな卸高	200,689	248,183
製品売上原価	10,040,387	9,783,394
売上総利益	468,771	646,488
販売費及び一般管理費		
運搬費	161,701	159,357
荷造費	145,403	146,261
貸倒引当金繰入額	430	62
給料	499,041	425,905
役員退職慰労引当金繰入額	25,100	38,600
賞与引当金繰入額	18,778	15,718
法定福利費	79,680	67,371
退職給付費用	25,810	22,222
減価償却費	13,134	13,052
その他	228,437	222,399
販売費及び一般管理費合計	1,196,657	1,110,826
営業損失()	727,886	464,337
営業外収益		
受取利息	218	141
受取配当金	1 25,637	1 662,394
助成金収入	-	19,295
受取保険金	4,668	66,570
為替差益	30,812	21,279
受取賃貸料	68,016	68,488
その他	6,332	4,830
営業外収益合計	135,685	843,001

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	31,658	40,637
債権売却損	16,706	12,964
租税公課	30,730	34,143
減価償却費	19,215	17,450
その他	17,651	7,655
営業外費用合計	115,963	112,850
経常利益又は経常損失()	708,164	265,813
特別利益		
固定資産売却益	2 5,828	2 14,694
特別利益合計	5,828	14,694
特別損失		
固定資産売却損	3 10,522	3 20,376
固定資産除却損	4 35,627	4 14,425
減損損失	457,999	66,812
関係会社株式評価損	315,259	-
投資有価証券評価損	601	2,434
事業整理損	-	263,412
特別損失合計	820,011	367,461
税引前当期純損失()	1,522,347	86,953
法人税、住民税及び事業税	18,000	80,000
法人税等調整額	2,922	82,919
法人税等合計	20,922	162,919
当期純損失()	1,543,270	249,872

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	3,062,736	30.7	3,189,969	32.2
. 外注加工費		2,457,676	24.7	2,620,330	26.5
. 労務費		2,918,122	29.3	2,656,220	26.9
. 経費		1,520,590	15.3	1,423,797	14.4
当期総製造費用		9,959,125	100.0	9,890,317	100.0
期首仕掛品たな卸高		676,922		589,764	
期末仕掛品たな卸高		589,764		559,941	
他勘定振替高	2	163,290		107,834	
当期製品製造原価		9,882,992		9,812,305	

原価計算の方法

プレス製品については組別総合原価計算、金型・装置については個別原価計算を採用しており、いずれも実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費(千円)	694,800	592,557

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産(工具器具備品等) (千円)	163,290	107,834

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,149,472	4,459,862	4,459,862	181,507	622,396	803,903	8,398	9,404,839	
当期変動額									
剰余金の配当					30,658	30,658		30,658	
当期純損失（ ）					1,543,270	1,543,270		1,543,270	
自己株式の取得							477	477	
土地再評価差額金の取崩					31,408	31,408		31,408	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,542,520	1,542,520	477	1,542,997	
当期末残高	4,149,472	4,459,862	4,459,862	181,507	920,124	738,617	8,876	7,861,841	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,275	246,023	237,747	9,167,091
当期変動額				
剰余金の配当				30,658
当期純損失（ ）				1,543,270
自己株式の取得				477
土地再評価差額金の取崩				31,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,365	31,408	8,043	8,043
当期変動額合計	23,365	31,408	8,043	1,551,041
当期末残高	31,641	277,431	245,790	7,616,050

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,149,472	4,459,862	4,459,862	181,507	920,124	738,617	8,876	7,861,841	
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純損失（ ）					249,872	249,872		249,872	
自己株式の取得							378	378	
土地再評価差額金の取崩					5,333	5,333		5,333	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	244,539	244,539	378	244,917	
当期末残高	4,149,472	4,459,862	4,459,862	181,507	1,164,663	983,156	9,254	7,616,924	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,641	277,431	245,790	7,616,050
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純損失（ ）				249,872
自己株式の取得				378
土地再評価差額金の取崩				5,333
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,859	5,333	25,525	25,525
当期変動額合計	30,859	5,333	25,525	219,391
当期末残高	62,500	282,765	220,264	7,396,659

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品(プレス製品及び金型用量産部品)・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品(金型修理用パーツ)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品(金型修理用パーツを除く)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(金型については、生産高比例法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 7～35年

機械及び装置 4～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。ただし、当事業年度末においては前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外の為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の「流動資産」の「未収入金」29,416千円、「その他」3,992千円は、「流動資産」の「その他」33,409千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「保険積立金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の「投資その他の資産」の「保険積立金」568,163千円、「その他」37,037千円は、「投資その他の資産」の「その他」605,200千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「外注未払金」、「設備関係未払金」、「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の「流動負債」の「外注未払金」175,074千円、「設備関係未払金」167,045千円、「未払消費税等」26,469千円、「その他」2,308千円は、「流動負債」の「その他」370,897千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」、「旅費及び交通費」、「通信費」、「事務用消耗品費」、「租税公課」、「賃借料」、「支払手数料」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」11,305千円、「旅費及び交通費」38,887千円、「通信費」6,469千円、「事務用消耗品費」19,665千円、「租税公課」28,718千円、「賃借料」5,923千円、「支払手数料」13,546千円、「その他」103,922千円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」228,437千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項より、記載を省略しております。

(リース取引関係)

財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(有価証券明細表)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(有形固定資産等明細表)

財務諸表等規則様式第11号(記載上の注意)6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」または「当期減少額」の欄のほか、期首または期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書〔括弧書〕する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	995,098千円(516,331千円)	940,076千円(485,619千円)
土地	2,404,831 (2,210,147)	2,395,871 (2,201,187)
投資有価証券	17,611	19,038

上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,540,000千円	1,151,000千円
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	1,338,240	1,491,400
計	2,878,240	2,642,400

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	168,570千円	79,539千円
その他	-	1,311
流動負債		
未払金	539	95
その他	4,130	5,891

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.	106,078千円 (1,400千S.ドル)	- 千円
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.	94,730千円 (252千US.ドル)	348,670千円 (2,791千US.ドル)
計	200,808千円	348,670千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	202,639千円	274,189千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	743千円	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	666,263千円	466,295千円
関係会社からの仕入高	60,527	69,198
関係会社からの受取配当金	21,679	658,230

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	5,828千円	14,694千円
計	5,828	14,694

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	10,349千円	12,824千円
工具、器具及び備品	-	77
土地	-	7,437
その他	173	37
計	10,522	20,376

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	26,580千円	952千円
機械及び装置	8,527	10,717
工具、器具及び備品	520	2,755
計	35,627	14,425

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,109,192千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,815,942千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位 : 千円)	
	前事業年度 (平成25年 3月31日現在)	当事業年度 (平成26年 3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,130	12,106
賞与引当金	65,740	49,350
未払事業税	4,268	3,631
役員退職慰労引当金	252,315	85,225
投資有価証券評価損	123,761	115,332
繰越欠損金	872,970	1,299,864
棚卸資産	26,690	13,085
減価償却費	476	1,897
減損損失	158,242	133,253
その他	4,447	2,655
小計	1,521,043	1,716,401
評価性引当金	1,424,344	1,716,401
合計	96,699	-
繰延税金負債		
前払年金費用	46,683	35,775
その他有価証券評価差額金	19,392	33,654
合計	66,076	69,429
繰延税金資産の純額	30,623	69,429
再評価に係る繰延税金負債	473,324	470,452

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,253,730	4,603	21,426	7,236,907	5,508,022	160,963 (19,095)	1,728,885
構築物	399,412	-	-	399,412	366,361	5,997	33,050
機械及び装置	7,530,260	283,403	880,045	6,933,618	5,404,078	386,207	1,529,540
車両運搬具	51,693	5,442	5,499	51,635	43,852	2,727	7,782
工具、器具及び備品	3,491,699	90,639	576,132	3,006,206	2,874,597	124,975 (38,716)	131,608
土地	3,315,758	-	30,124 (9,000)	3,285,633	-	-	3,285,633
	[195,892]		[8,205]	[187,686]			
建設仮勘定	5,377	34,172	5,377	34,172	-	-	34,172
有形固定資産計	22,047,932	418,261	1,518,607 (9,000)	20,947,586	14,196,912	680,872 (57,812)	6,750,674
	[195,892]		[8,205]	[187,686]			
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	90,130	25,926	16,871	64,204
無形固定資産計	-	-	-	90,130	25,926	16,871	64,204
長期前払費用	10,075	3,057	7,156	5,976	2,525	1,287	3,451
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	プレス機及び射出成形機	266,878千円
工具、器具及び備品	金型	71,553千円

3. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	プレス機及び射出成形機	684,274千円
機械及び装置	工作機械	195,240千円
工具、器具及び備品	金型	529,337千円

4. 「、当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

6. []内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。「当期減少額」欄は土地売却の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,477	1,715	-	1,777	34,415
賞与引当金	173,000	141,000	173,000	-	141,000
役員退職慰労引当金	720,900	38,600	516,000	-	243,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.enomoto.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月2日関東財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月1日関東財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年10月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成26年4月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エノモトの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エノモトが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野 正成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモトの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。